News Release
ヤマハ株式会社

2022 年 11 月 18 日

音楽・楽器の楽しさを世界中の子どもたちに

日本の音楽教育をエジプト公立校 40 校に導入拡大

ヤマハ株式会社（以下、当社）は、2022 年 11 月よりエジプト国(以下、エジプト)の公立学校「エジプト・日本学校（以下、EJS）[*1]」40 校にて、リコーダーを使った器楽教育を開始しました。エジプトでは、2021 年 11 月より 9 校にて器楽教育を導入しており、このたび実施校を拡大し、日本式音楽教育の普及を推進します。

『エジプト・日本学校での授業の様子』

当社は、これまで総合楽器メーカーとして、楽器を実際に演奏して学ぶ「器楽教育」のメリットを世界各地の音楽教育現場に広めてきました。その中でも 2015 年より新興国を中心に展開している「スクールプロジェクト」は、楽器に触れる機会に恵まれなかった子どもたちにも演奏する楽しさを知ってもらえるよう支援する取り組みです。これまでにマレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、ブラジル、アラブ首長国連邦、エジプトの 7 か国累計 129 万人（2022 年 3 月末）の子どもたちに器楽学習の機会を提供し、楽器演奏を楽しむ環境づくりを支援してきました。

本活動では、持続可能な開発目標（SDGs）の目標 4:「質の高い教育をみんなに」、目標 10:「人や国の不平等をなくそう」および目標 17:「パートナーシップで目標を達成しよう」への貢献とともに、器楽教育を通した子どもたちの非認知能力の育成、そしてエジプトの教育事情に寄り添った音楽の普及活動におけるビジネスモデルの策定を目指しています。

＜概要＞

１．初年度 9 校から 40 校に器楽教育実施校を拡大

２．日本式音楽教育を取り入れた教材を新たに作成

１．初年度 9 校から 40 校に器楽教育実施校を拡大

2021 年 11 月より、EJS9 校の小学 3･4 年生を対象にリコーダーを使用した器楽教育を開始し、初年度の学習を終えました。学年末には各校にて発表会が実施され、学習の成果を発表しています。2022 年 11 月からは実施校を 40 校に拡大します。

『発表会の様子』

２．日本式音楽教育を取り入れた教材を新たに作成

当社は、東京学芸大こども未来研究所[*2]とともに、音楽のカリキュラムが整備されていない小学 3 年生を対象に、日本式教育で採用している表現領域（歌唱・器楽・音楽づくりまたは創作）と鑑賞領域（鑑賞）を踏襲した音楽科の教材を作成しました。EJS40 校にて、本教材を用いた音楽科教育を実施することで、子どもたちの非認知能力の育成も目指しています。また、本教材の導入にあたり、エジプト教育・技術教育省と連携して、音楽科教員研修を実施しており、今後も継続した教員研修を予定しています。

『音楽科教材』

■EJS スエズ校校長 Suzan Yousef のコメント

リコーダーを使用した器楽教育の一番のメリットは、グループで活動する経験や機会が得られるので、チームワーク力が身につくことだと思います。それは、「特活（Tokkatsu）*3」の活動にも通じるものがありますね。

*1　エジプト・日本学校（EJS：Egyptian Japanese Schools）

「エジプト・日本学校」（EJS）は JICA の財政支援を受けて開校したエジプト国内の日本式教育を行う公立校です。

*2　特定非営利活動法人　東京学芸大こども未来研究所

東京学芸大学の教育に関する実績を様々なニーズに合わせてカスタマイズし、そのノウハウを地域に還元していくことを目指した NPO 法人です。

*3　特活（Tokkatsu）

日本式教育課程の基本的構成要素として、初等教育段階での「特別活動」と呼ばれる教科外活動が取り入れられています。この特別活動を通して、児童自らの学ぶ意欲や集団内で醸成される公平性や協調性を育むことが期待されています。

【スクールプロジェクト概要ウェブページ】

https://www.yamaha.com/ja/about/activities/school_project/

School Project

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

We support the Sustainable Development Goals

＊文中の商品名、社名等は当社や各社の商標または登録商標です。
＊掲載情報はすべて発表日現在のものです。発表日以降に変更となる可能性もありますので予めご了承ください。

■ 報道関係の方のお問い合わせ先
ヤマハ株式会社　コーポレート・コミュニケーション部　担当：藤原
TEL. 03-5488-6605
ウェブサイト　https://www.yamaha.com/ja/news_release/（取材申し込みや広報資料請求が可能です）